

O-194

当院における経営戦略上の水中運動療法の意義

友澤翔¹、河野宗平¹、渡部昌平¹、西川昭彦²、山内將志²、堀井祐吾²、
下田哲也³、村田勝守⁴、山本世津⁵

¹JCHO宇和島病院 整形外科、²リハビリテーション科診療部、³医事課、
⁴経理、⁵総務企画

【はじめに】水中運動療法の健康増進法としてだけでなく、生活習慣病や整形外科疾患に対しても効果があると考えられている。当院では2002年6月よりリハビリテーションプールを開設し、現在まで継続しているが、診療報酬制度の変遷等もあり、水中運動療法の運営を継続することは非常に難しいものとなっている。今回、当院における水中運動療法の経営の変遷、存在意義につき調査・検討したので報告する。

【対象と方法】2003年度から2017年度までのリハビリテーションプールの利用人数を、年度毎に集団訓練、個別訓練それぞれで集計した。年度毎の診療報酬に照らし合わせ、収益・支出の概算した。水中運動療法の施行方法、収支の推移・収益の概要、診療報酬制度が変更になった際の当院の経営戦略につき調査・検討した。

【結果】プール利用者を経過観察期間で延べ284353人であった。2003年度～2005年度は毎年約2500万円の収益があったが、2006年度からは、毎年1000万～1500万円程度に減少した。これは集団訓練を集団療法100点で算定できていたものが、消炎鎮痛処置等35点で算定されるようになったためと考えられた。2006年度からは、個別訓練の割合を増やし、収益低下を少し補うことはできたが、それと同時に人件費増加もあり、収支としては0前後を推移していた。

【考察】2006年度より集団リハビリの点数の大幅な削減があったため、収益の低下は免れなかったが、個別訓練に重点を置くことで、ある程度カバーすることができた。現在の医療制度において、一般病院がプール施設を持つことは経済的にその経営が苦しくはなっているが、医学的に水中運動療法は陸上運動にはない多くのメリットがあるため、地域住民の健康増進のために続けていくことが重要だと考えられた。

O-195

**通所リハビリテーションからの卒業
～当施設における社会参加支援加算取得への取り組み～**

吉川菜摘¹、高橋強¹、堀川剛¹、木平百合子²

¹JCHOうつのみや病院附属介護老人保健施設、²医師

【はじめに】

社会参加支援加算とは、通所リハビリテーション（以下通所リハビリ）を終了し地域活動や家庭での役割等を獲得、通所介護や一般介護予防事業等へ移行を促す体制を評価するものである。厚生労働省によると、当該加算を届け出ている事業所は11.4%に留まっている。届出をしない理由は、利用者本人や家族から通所リハビリの継続希望が強いためである。通所リハビリ終了者と、非終了者の要因を比較し若干の知見を得たので報告する。

【方法】

H30.1～H30.12の通所リハビリ利用者68名で、社会参加支援の取り組み実施対象者は6名。通所リハビリ終了者、非終了者に分け要因についてICFを活用し検討する。

【結果】

通所リハビリ終了者3名、非終了者3名。

1. 終了者

参加：買い物や庭の手入れなど具体的な目標を設定、達成した。
個人・環境因子：早期から目標共有ができた。地域活動や家庭での役割等の獲得に本人・家族・介護支援専門員等の理解や協力が得られた。

2. 非終了者

参加：以前のコミュニティへ復帰、新規参加が困難であった。
個人・環境因子：機能向上を希望し継続となる。通所介護や地域活動へ引継ぐが家族の希望で継続。利用者間の関係が構築され終了に至らず。介護支援専門員と連携が困難で終了の理解を得られず。

【考察】

通所リハビリの終了は「参加」「個人因子」「環境因子」の要因が大きく関係し、「多職種連携」「具体的な目標設定」が重要である。多くの高齢者は環境の変化が苦手であり、コミュニティの復帰や新規参加が困難である。そのため早期からの説明や次の環境への適応を促す必要があると考える。目標設定が生活に即し具体的であると、方針の統一がスムーズに行え目標達成に繋がりがやすい。

終了を促す為には、今後の生活を見据えた提案や移行先と連携し、本人・家族・介護支援専門員等、関わる全ての人々が共通の目標を持ち、終了までの見通しに合意・納得することが重要である。

O-196

**全入所者に対して、週3回、リハビリテーションを実施して
みてきたこと
～業務量と収益性と平均在所日数の視点から～**

斉藤佑弥¹、澤田和通¹、館博明²、小野寺正逸^{1,2}、古家乾^{1,2}

¹JCHO北海道病院附属介護老人保健施設、²JCHO北海道病院

【はじめに】H30年度介護報酬改定後、当施設は超強化型の施設基準を取得し、1年が経過した。超強化型の算定の条件の一つに、充実したリハビリテーション（以下リハ）として、全入所者に週3回以上のリハの提供が求められる。そのため、H30年4月以降、週3回以上のリハの提供を開始し、入所サービスのリハ実施回数が大幅に増加した。反面、短期集中リハの実施回数を週5回から週4回の実施と変更した。そこで今回、影響がどの程度あるのか、H29年度とH30年度で比較し、今後の課題について検討したので報告する。

【方法】H29、30年度の業務量と収益額と平均在所日数について比較した。業務量については、個別リハ、短期リハの一日平均実施回数を比較した。収益については、超強化型と加算型を比較し、リハ加算としては、短期リハの算定額を比較した。平均在所日数については、短期リハを実施し、在宅復帰者の日数を比較した。

【結果】業務量はH29年度の個別リハ、短期リハの平均実施回数/日が、各20.2回、15.0回、計35.2回であったのに対し、H30年度は各35.1回、11.3回、計46.4回と増加した。超強化型と加算型の収益差額は年間58,416千円（30年度実績）であった。またリハ加算については、年間1,389千円の減収となった。平均在所日数に関して、H29年度は、短期リハを実施した在宅復帰者の日数は97.5日に対して、H30年度は104.7日と延長した。

【考察】業務量としては、増加となったが、基本サービス費の最も高い超強化型を1年間継続して算定することができた。一方でリハ加算額は減収し、平均在所日数は延長した。よって、新規入所3月以内のみ算定できる当該加算の減少は、在宅復帰及びその後の在宅生活継続において軽視する事はできない。今後は、リハビリサービスの質を維持し、より業務の効率化を検討する必要がある。

O-197

グループ療法を導入して魅力ある通所リハビリにしよう

高橋顕、沢谷宏子、村山真希子、西鍛冶直子

JCHO千葉病院附属介護老人保健施設

【はじめに】通所リハビリサービスの成功のためには、リハビリの質と利用者満足度の向上が不可欠である。サービスを成功させることが、次の利用紹介につながる。個別リハビリとグループ療法をうまく組み合わせ、特色を持った通所リハビリにしていく取り組みを紹介する。

【目的】社会的技術の向上、居場所の確保、役割の獲得、生きがい構築などを行うためにグループ療法が有効。身体障害のリハビリ分野でのエビデンスが少ない＝他事業所があまり行っていないので通所リハビリサービスの特色にする

【方法】グループ療法導入後の満足度アンケート結果の分析

【グループ療法実施上のテーマ】メインテーマ ・作業療法士主導の体操を通じて、身体を楽に動かせるようになること ・毎週顔を合わせる運動仲間を作ること サブテーマ ・運動機能改善と身体可動性の向上
1 転倒予防 2 疼痛の改善と予防 3 廃用症候群の進行予防 ・グループ療法特有の効果 1 所属している安心感 2 有意義な交流 3 共有体験と親密感 4 コミュニケーションの活性化 5 認知症の改善 ・進行予防 ・社会的コミュニケーションスキル向上による社会参加支援

【結果】リハビリの満足度：92.16% JCHO全体平均値より高く、過去3年間の最高値 施設全体の満足度：92.16%リポート率：96.12%紹介率：96.07%

【考察】グループ療法導入が成功し、リハビリの質の向上と利用者満足度の向上につながることができた。満足度の向上が次の利用紹介につながることを証明した。ただ漫然と個別リハビリのみを行う、従来の通所リハビリのスタイルから、グループ療法をうまく組み合わせた通所リハビリプログラムに移行することができた。グループ療法の効果に着目し、共有体験や社会参加などの他事業所が敬遠しがちなテーマを積極的に取り組む魅力ある通所リハビリになり、地域で一歩リードした事業所になる取り組みを今後も継続していく。

2021
一般口演
第6会場

O-198

通所リハビリテーションによる、効果的な介護リハビリへの取り組み
～利用者のリハビリ意欲向上にむけて～

新坂可澄¹、小河由林¹、二見沙織¹、徳永祥子¹、小八重那央¹、佐多智子¹、
田中美枝²

¹JCHO 宮崎江南病院附属介護老人保健施設 看護・介護部、

²JCHO 宮崎江南病院 医療安全管理室

【目的】平成27年度より強化型デイケアの移行に伴い、リハマネII加算を算定している。リハビリスタッフからの個別リハビリが週3回から2回に減少した。打開策として社会参加を見据えた自主的又は個別的に生活動作の訓練を行うサーキットトレーニングを開始したが、利用者にはリハビリであるという認識が低く参加率は向上しなかった。そこで、環境と内容を見直す取り組みを定期的に行った。

【結果】見直し1回目では、サーキットについてレクチャーを実施。又、個別参加カードを作成し個別訓練メニューを記載した。分かりづらかった訓練物品や訓練場所に番号を付けることで利用者はメニューを確認しながら参加していた。参加率は、16%上昇した。見直し2回目は、「サーキットトレーニング」の名称から「介護リハビリ」へと変更。それにより介護士は、利用者へ主体的かつ積極的に関わるようになった。又、利用者が意志表明（サイン）した目標設定シートをデイルーム内に掲示し、達成後は赤い花を付けモチベーションアップを図った。参加率は、19%上昇した。見直し3回目は、職員のマンパワー不足により下肢訓練が不足したため、業務を変更し職員全員で立ち上がり運動を実施。職員からの声援を受け、利用者は楽しみながら運動を行う事ができ活気のある立ち上がり運動になった。参加率は、5%上昇した。集計開始から3回の見直しを行う事で、参加率は42%上昇した。

【考察】介護リハビリの定期的な見直しを行う事で、利用者の意欲は変化し参加率の維持向上に繋げることができた。その一番の要因は、介護士の関わり方が変化し利用者向き合う時間が増えた事で、利用者の能力を引き出す事ができ、利用者自身達成感を味わうという結果をもたらしたことにある。今回の研究は活動と参加に焦点を当てたりハビリが実施できた結果であり、利用者が自分らしく在宅生活を続けていけるよう今後も取り組んでいきたい。

O-199

親子の絆づくりプログラム「赤ちゃんがきた！」における参加者の満足度に影響する因子の検討

木村美貴子¹、原田大輔²、北林愛理³、中野真由⁴、倉谷千尋⁵、阪本夏子²、
柏木博子²、鈴木志帆⁶、今井康乃^{3,6}、中野美佳^{4,5}、中筋葉子¹、大八木知史⁷、
難波範行²

¹JCHO 大阪病院 小児病棟、²小児科、³小児外来、⁴産科病棟、⁵NICU、

⁶産婦人科外来、⁷産婦人科

【背景】親子の絆づくりプログラム「赤ちゃんがきた！」（BP：Baby Program）は、初めて0歳児を子育て中の母親を対象にした参加者中心型子育て支援プログラムである。我々は2012年からBPを続けており、育児ストレスの解消に効果があることを本学会で紹介した。

【目的】プログラムは満足度で評価されるため、BP参加者の「振り返ってみてBPの満足度」（以下、「満足度」）に影響する因子を同定する。

【方法】対象は2014年11月から2018年6月までのBP参加者365組。BP参加半年後に愛着、ストレス、育児知識、満足度などを含む48項目の選択式アンケート調査を実施し（回収率72.9%）、回答を数値化して重回帰分析による多変量解析を施行した。因子選択は変数増減法を採用し、 $p < 0.05$ を有意とした。本研究はJCHO大阪病院医学倫理委員会承認を得ている。

【結果】参加者の87.5%が妊娠前に就労していたが、産後には93.9%が未就労であった。BP参加者の85.7%が「とても満足」と回答した。多変量解析の結果、満足度に影響する因子として、「参加者と交流がある」（ $p < 0.001$ ）、「親族以外に子育ての話のできる人がいる」（ $p = 0.003$ ）、「子育てにやりがいを感じる」（ $p = 0.005$ ）、「子どもをもって社会が広がった」（ $p = 0.028$ ）、「子育ての心配ごとがない」（ $p = 0.036$ ）、「次子がほしい」（ $p = 0.045$ ）の6項目が挙げられた。

【考察】BP参加者どうしの交流継続が育児の心配ごとを減らし、育児のやりがいや母親の社会性獲得を促して、プログラムの満足度に寄与することが示された。それらは次子を持つことへの希望にもつながることが示唆された。出産前後の就労状況から、母親の生活が大きく変化して社会からの隔絶も予想されるが、BPを通して子育て仲間を獲得することが、この状況を打破するきっかけになることが期待される。

【結論】BPの満足度を規定する最も重要な因子は、参加者どうしの交流に代表される子育て仲間の獲得である。